

第13回 2021年 4月～6月 美濃加茂市内企業 業況調査の結果について

調査項目 (自社業況・売上高・採算・仕入単価・従業員・資金繰り)

2021年6月に会員60事業所について業況調査を実施し、60事業所から回答を得ました。

(回答率100%)

ご協力いただきました皆様、誠にありがとうございました。今後も年4回実施していきますので、ご協力頂きますようよろしくお願いいたします。

【表1】2021年4月～6月期の動向

※DI(景気判断指数)とは、業況・売上高・採算・仕入単価・従業員・資金繰りの項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準としてプラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。つまり、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味する。

【業況DI】

業況	今期 2021年4月～6月	先行き 2021年7月～9月
サービス	0.0	▲ 40.0
運輸・自動車	▲ 70.0	▲ 70.0
観光・飲食	▲ 40.0	▲ 50.0
建設	▲ 40.0	0.0
工業	10.0	20.0
商業	▲ 50.0	▲ 50.0
全体	▲ 31.7	▲ 31.7

【仕入単価DI】

仕入単価	今期 2021年4月～6月	先行き 2021年7月～9月
サービス	▲ 10.0	▲ 20.0
運輸・自動車	▲ 40.0	▲ 40.0
観光・飲食	▲ 20.0	▲ 20.0
建設	▲ 60.0	▲ 50.0
工業	▲ 40.0	▲ 30.0
商業	▲ 40.0	▲ 40.0
全体	▲ 35.0	▲ 33.3

【売上DI】

売上	今期 2021年4月～6月	先行き 2021年7月～9月
サービス	0.0	▲ 40.0
運輸・自動車	▲ 50.0	▲ 60.0
観光・飲食	▲ 40.0	▲ 60.0
建設	▲ 50.0	▲ 10.0
工業	10.0	20.0
商業	▲ 50.0	▲ 40.0
全体	▲ 30.0	▲ 31.7

【従業員DI】

従業員	今期 2021年4月～6月	先行き 2021年7月～9月
サービス	0.0	0.0
運輸・自動車	10.0	10.0
観光・飲食	▲ 30.0	▲ 20.0
建設	40.0	50.0
工業	10.0	20.0
商業	0.0	0.0
全体	5.0	10.0

【採算DI】

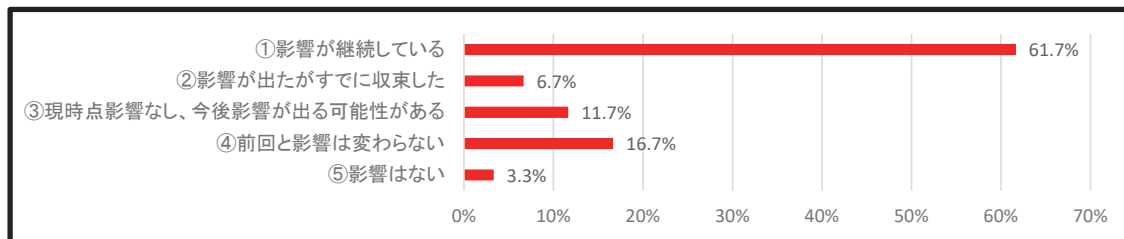
採算	今期 2021年4月～6月	先行き 2021年7月～9月
サービス	▲ 10.0	▲ 40.0
運輸・自動車	▲ 70.0	▲ 60.0
観光・飲食	▲ 40.0	▲ 60.0
建設	▲ 50.0	▲ 10.0
工業	▲ 10.0	10.0
商業	▲ 60.0	▲ 40.0
全体	▲ 40.0	▲ 33.3

【資金繰りDI】

資金繰り	今期 2021年4月～6月	先行き 2021年7月～9月
サービス	10.0	▲ 10.0
運輸・自動車	▲ 10.0	▲ 20.0
観光・飲食	▲ 20.0	▲ 40.0
建設	0.0	0.0
工業	▲ 20.0	▲ 10.0
商業	▲ 20.0	▲ 30.0
全体	▲ 10.0	▲ 18.3

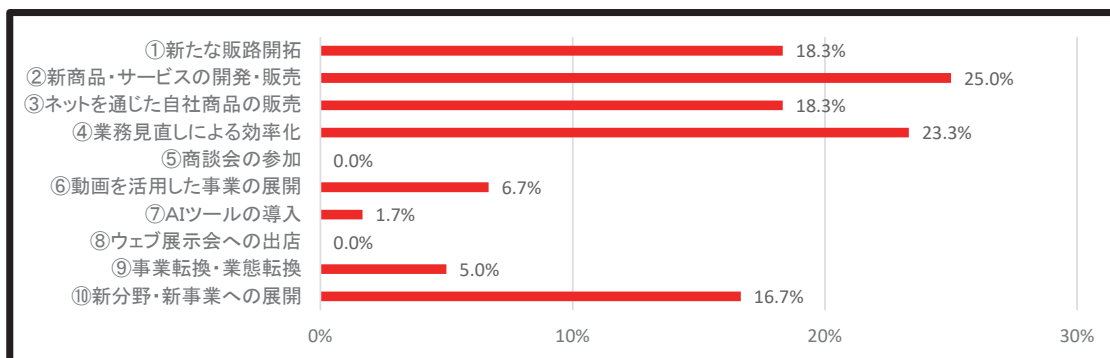
【表2】前年の緊急事態宣言(2020年4月～5月)と比べて、今回の緊急事態宣言(2021年1月～)を受けて、現在の事業への影響について

新型コロナウイルスによる現在の経営への影響についての問いに、「①影響が継続している」が61.7%「④前回と影響は変わらない」が16.7%と、現在も影響が続いている企業が78.4%と多いが、「②影響が出たがすでに収束した」「③現時点影響なし、今後影響が出る可能性がある」と答えた6.7%の業種は、飲食関連業・製造業・サービス業であった。



【表3】コロナ終息後に向けた新事業の取り組み予定について

コロナ終息後に向けた新事業の取り組み予定について伺ったところ、「新商品・サービスの開発・販売」が(25%)が最も高く、次に、「業務見直しによる効率化」(23.3%)、「新たな販路開拓」と「ネットを通じた自社商品の販売」が(18.3%)と続く結果となった。その他の意見として、「地道な営業活動を行う」と答えた企業もありました。



【調査結果】

今回の調査は、「新型コロナウイルス感染症第4波」の影響を受け、4月16日から「緊急事態措置」及び5月9日から6月20日までの「まん延防止等重点措置」が発令された期間の調査であり、特に「運輸・自動車」「商業」や「観光・飲食業」「建設業」がさらに厳しい結果となりました。

【表1】の業況・売上をみると、工業・サービス業を除く業種で落ち込みがみられた。特に工業については前回の調査と比較して回復している結果となった。企業からは「今後の見通しは立たないが、新事業やサービスを考えている」との意見もあった。

仕入価格は、全ての業種で価格が上昇傾向であると回答していることから、原材料や燃料の高騰により利益を圧迫していると考えられる。

従業員については、前回の調査と比較すると若干回復傾向ではあるが、観光・飲食業については過剰と回答している企業が多くみられた。

採算や資金繰りについては、前回の調査結果と比べると悪化していると回答している企業が多い結果となった。

今回は、コロナウイルスの現在の事業への影響について調査を行なった。【表2】によると「影響が継続している」が61.7%で、次に「前回と影響が変わらない」が16.7%と続く結果となった。特に、商業・観光飲食業が深刻なマイナス影響であると回答した企業が多かった。

【表3】コロナ収束後に向けた新事業への取り組みについて伺ったところ、「新商品・サービス開発・販売」(25%)、「業務見直しによる効率化」(23.3%)、「新たな販路開拓」と「ネットを通じた自社商品の販売」(18.3%)と続いた。

今後の経営の見通しについて伺ったところ、「ワクチン接種者の増加でお客様が増えていくと思われるが、コロナ前まで回復するには何年かかるかわからない」「コロナ禍の影響で取引先が業績悪化しており、その影響が出てきている」「従業員の雇用条件により採算性が悪化している」「飲食店の酒類提供の自粛に流通や製造は大きなダメージを受けている」との意見があった。また、「海外への販路拡大や自社直販を進めている」「新たな新事業を伸ばしていきたい」「あきらめず営業活動を行っている」「従業員の育成に力を入れている」など厳しい環境の中でも前向きな企業もみられました。